内発的地域発展のための韓国・新活力事業の推進モデルの評価

The Evaluation of New Revitalizing Project Progressing Model in South Korea for Indigenous Rural Development

孫銀一* 星野敏** 金斗煥***

Eun-il SON* Satoshi HOSHINO** Duhan KIM***

(*韓国国際大学 経営学科 **京都大学大学院 地球環境学堂 ***神戸大学大学院 工学研究科)

(*Department of Business Administration, International University of Korea **Graduate School of Global Environmental Studies, Kyoto University ***Graduate School of Engineering, Kobe University)

I はじめに

韓国の農村地域の中で、特に人口減少と高齢化、1次産業中心の産業構造、劣悪な地方財政などの影響で成長力が衰退している地域は「落後地域」に指定されている。そこで韓国政府は国家均衡発展というビジョンを掲げ、地域力の向上と産業構造・インフラの改善のため2005～2010年まで落後地域を対象に「新活力事業」を推進した。この事業は、落後地域の自治体である市・郡(=地域)と住民が主体となり、事業に関わる人・団体が持つ能力を高める(=地域革新力の強化)地域開発事業である。また、新活力事業は地域の強さを発掘し、特化商品を開発して、地域の発展を狙う地域開発事業でもある。

新活力事業は「ASPモデル^{注1)}」という推進体制を軸に、地域革新力の強化、高付加価値のある6次産業化、都市・農村の交流を行い、地域の経済活性化に寄与したと評価されている。新活力事業を評価した定量的研究¹⁾から、農漁村の企業の総売り上げは(2008年に1,611,771万ウォン、2010年に2,318,762万ウォン)、雇用の創出(雇用者の数は2008年に17,379人、2012年に20,606人)、企業育成及び誘致(年度別企業数は2008年に321、2010年に297)、輸出額(2008年に61,546,801ドル、2010年に258,670,569ドル)における効果が確認された。新活力事業における既往研究はこのように定量的な評価を行った研究と推進方向と改善の課題に関する事例研究が多い^{2,3)}。

しかし、経済活性化だけを求めるのではなく、地域の推進主体等が推進体制を構築して、地域革新力を強化しながら地域経済を活性化し、最終的には内発的地域発展^{注2)}を図ることに新活力事業を推進する意図(=新活力事業を推進する政策目的)があった。ところが、このような新活力事業の政策目的、つまり、地域の推進主体等が推進体制を構築して、地域革新力を強化しながら地域経

済を活性化し、最終的には内発的地域発展にいたるといふ推進モデル^{注3)}を検証した研究は現在までみられない。

そこで、本研究では、計量的方法を用いて新活力事業の推進モデルを検証することを目的とする。

II. 研究のフローと方法

1 研究の方法

(1) 研究モデルの設定

新活力事業はASPモデルを推進しながら、内発的地域発展を目指してきたことに着目し、本研究では「地域革新力強化」と「推進体制構築」が「地域経済活性化」と「内発的地域発展」にどのような影響を及ぼしているかという関係をモデル化した(図1)。

本来、地域経済活性化(実質的目的)と内発的地域発展(最終目的)を成功的に達成するために、地域革新力強化と推進体制構築が必要(手段)であることが新活力事業の趣旨でもあるが、モデルの最終目的については、自治体・住民の見解と専門家の見解が分かれた。自治体とその住民は地域経済を活性化することを事業の第1の目的として認識し、その他の要因は地域経済活性化を達成するための手段のように考えていた。一方、筆者をはじめ、多くの専門家は内発的地域発展こそ新活力事業が目

図1 仮説として設定した研究モデル(推進モデル)

Fig.1 Study models

指す究極的目的であるという認識を共有していた。この点に関しては、新活力事業の推進期間を通じて、継続的に議論され、結果的に内発的地域発展を最終目的とすることで合意された。このような理由から、研究モデルの最終目的を内発的地域発展と設定し、自治体と住民が願っている地域活性化を「部分媒介」とする「研究モデルⅠ」と「完全媒介」とする「研究モデルⅡ」を設定し、その効果を検証した^{注4)}。

(2) 変数 (= 主因子) 間の径路 (= 仮説) の設定

研究モデルⅠでは、地域革新力強化と推進体制構築と地域経済活性化は独立因子 (= 独立変数)、内発的地域発展は従属因子 (= 従属変数) である。独立因子と従属因子が有効な影響を与えているかどうかを5つの径路 (= 仮説) で検証する。一方、研究モデルⅡでは、地域革新力強化と推進体制構築は独立因子、内発的地域発展は従属因子、地域経済活性化は媒介因子 (= 媒介変数) である。地域経済活性化を媒介し3つの径路を検証する。

2 設問項目の選定とアンケート調査の実施

(1) 設問項目の選定

「地域革新力強化」「推進体制構築」「地域経済活性化」「内発的地域発展」の4つの変数 (= 主因子) はそれぞれ複数の下位次元の変数 (= 細部因子) から構成され、さらに細部因子はそれぞれ複数の設問項目から構成されている (表1)。細部因子は主因子に影響を与える下位次元の変数である。本研究では4つの変数を主因子、それに対する下位次元の変数を細部因子と記述する。

なお、この設問項目については事前に新活力事業に参加した専門家と公務員と住民から構成されるワークショップを開いてその内容を検討・吟味している。

(2) アンケート調査の実施

韓国の落後地域は全国の234の基礎自治体 (市・郡) の内70の市・郡 (30%) である。第2期新活力事業 (2008～2010年) を推進した落後地域のすべての地域 (市・郡) にアンケートを実施した (対象地域全数)。アンケートの数は自治体別に4部ずつ配布しており、全部で280部である。アンケートの回答者は、当該事業とその効果を十分に理解している必要があるため、的確な人物が回答者となるように特に留意した。具体的には、事業主体の構成員の中でも、新活力事業に関して詳しい①「公務員 (総括部署)」の係長、②「公務員 (事業部署)」の担当者、③「地域協力団 (民間専門家)」の委員長または副委員長、④細部事業に参加した地域住民の代表者である。280部のアンケートの内173部が回収されており、回収率は61.8%である。

一方、本研究では新活力事業に直接参加していない公

表1 アンケート調査の設問項目

Table 1 Items of the questionnaire survey

地域革新力強化		地域経済活性化	
教育 発	1. 専門家教育プログラムの数	加工	1. 加工企業支援プログラムへの参加企業 (以下、加工企業) の数の増加
	2. 専門家ワークショップの数	業	2. 加工企業の売り上げの増加
	3. 専門家教育講師の能力	者	3. 加工企業の雇用率の増加
	4. 専門家教育プログラムの教材開発	支援	4. 加工企業の生産性の増加
	5. 革新教育プログラムの数	生産	5. 加工企業に参加する農家の増加
	6. 革新教育ワークショップの数	農	6. 加工企業に参加する農家の所得の増加
	7. 革新教育プログラムの講師の能力	家	7. 加工企業に参加する農家の雇用率の増加
	8. 革新教育プログラムの教材開発	支援	8. 加工企業に参加する農家の生産性の増加
ネット ワー ク	9. フォーラムの数	ブ	9. ブランド事業に参加する企業数の増加
	10. フォーラムに対する満足度	ラン	10. ブランド化による効果性の増加
	11. フォーラムによるネットワーク活用率	ド	11. ブランド化による経済性の増加
	12. フォーラムによる教育成果率	化	12. ブランド化による波及効果増加
	13. セミナーの数	13.	流通支援事業に参加する企業数の増加
	14. セミナーに対する満足度	流通	14. 流通支援事業による費用節の減通効果
	15. セミナーによるネットワーク活用率	支	15. 流通支援事業による流通システムの簡易性の向上
	16. セミナー教育の成果率	援	16. 流通支援事業による流通情報化の向上
国内 研 修	17. 国内研修プログラムの数	輸	17. 輸出支援事業に参加する企業 (以下、輸出企業) の増加
	18. 国内研修プログラムへの参加	出	18. 輸出企業の売り上げの増加
	19. 国内研修プログラムの成果度	支	19. 輸出企業の輸出先の多様化
	20. 国内研修プログラムの適合度	援	20. 輸出支援事業への満足度
	21. 海外研修プログラムの数	イ	21. イベント支援事業の数
	22. 海外研修プログラムへの参加	ベ	22. イベントへの参加者の増加
	23. 海外研修プログラムの成果度	ン	23. イベントによる経済的効果増加
	24. 海外研修プログラムの適合度	支	24. イベント支援事業による地域ブランドイメージの向上
海外 度 研 修	25. 自治体の主導的推進	25.	外部資源誘致プログラムに参加する企業の増加
	26. 地域状況、住民意志の反映	外	26. 外部資源誘致プログラムによる外部資金誘致率の増加
	27. 地域の経済要素の効果的使用	部	27. 外部資源誘致プログラムによる経済的効果の増加
	28. 地域特化産業の開発・育成	支	28. 外部資源誘致プログラムによる関連産業の波及効果の増加
	29. 地域産業技術力の革新による経済的競争力の強化	援	29. 都市農村交流プログラムの数
		都	30. 都市農村交流プログラムによる農経済的効果の増加
		市	31. 都市農村交流プログラムによる地域経済活性化の効果の増加
		村	32. 都市農村交流プログラムによる地域イメージの向上
推進体制構築		内発的地域発展	
推進 体 制 構 成	1. 推進体制 (地域協力団) の構成が効率的	内 発 的 地 域 発 展	1. 新活力事業による地域資源の活用度の増加
	2. 推進体制の構成が合理的である		2. 新活力事業による地域事業の多変化
	3. 推進体制の構成が体系的である		3. 新活力事業による郷土企業家の育成
	4. 推進体制の構成が適切である		4. 新活力事業による地域内主体間のパートナーシップ
	5. 推進体制の運営率		5. 新活力事業による外部への挑戦・革新力の増加 (社会経済的面)
	6. 推進体制の運営が効果的		6. 新活力事業による社会的学習能力の向上
推進 体 制 活 性 化	7. 推進体制の参加主体間の交流の増加	展 開	7. 新活力事業による地域内協力促進と外部資本マネージメント体制構築
	8. 推進体制の参加主体間の活動性		
	9. 推進体制間の交流プログラムに対する参加機関の投入率		
	10. 推進体系間の交流プログラムの効果性		

注) 主因子-細部因子-設問項目の3段階の階層により構成される。

務員や専門家などをアンケートの調査対象者に加えることも検討したが、新活力事業に参加していない人は新活力事業の内容、特性、推進プロセスなどの経験が無く、新活力事業の実際を十分に把握していない可能性があるため、結局、断念した。

アンケートに正直に回答してもらうため、次の点に配慮して慎重に実施した。アンケートの信頼度と客観性を高めるために公務員と専門家を対象にワークショップを

2 回開催し、アンケート調査の目的・意義・方法を十分に伝えた。回収過程で自分の調査票が回収者などの他者に見られないように、アンケートの調査票は郵便で発送し、郵送で直接回収する方法を採用した。アンケートは無記名とし、回答者を特定できないようにした。

3 分析の方法

173 名の回答者の内訳は、公務員（総括部署）が 69 名、公務員（事業部署）が 40 名、地域協力団が 30 名、地域住民が 34 名である。回答方式はリッカート 5 点尺度を用いた。「とても肯定」、「概ね肯定」、「どちらとも言えない」、「概ね否定」、「とても否定」の順に、5 点から 1 点を与えた。上記のアンケートから収集されたデータを統計パッケージ（SPSS および AMOS）を用いて分析した。

①本研究で提示した主因子、細部因子と、設問項目の設定が適切に設計されたかどうか、その妥当性^{注5)}と信頼性を検討するために探索的因子分析を行った。具体的には主成分分析の結果に直交回転をかけたものでチェックした。

②次に、本研究で提示した研究モデルⅠとⅡが適切かどうかを確認する必要がある。そのために確認的因子分析を行った。確認的因子分析とは集中妥当性^{注6)}と判別妥当性^{注7)}によって研究モデルⅠとⅡの適合性を確認することである。主因子に対する確認的因子分析を通じて、主因子間の双方向の影響関係を統計的に検証した。地域革新力強化、推進体制構築、地域経済活性化は 2 次因子分析を行って、一つの暫定的要因に変換した。

Ⅲ. 分析結果

1 設問項目の設定の妥当性の検討 - 探索的因子分析

(1) 地域革新力強化

ネットワークの 8 つの設問項目、教育の 8 つの設問項目、海外研修の 4 つの設問項目、国内研修の 4 つの設問項目はそれぞれ 1 以上の固有値が得られた。自律性の場合、5 つの設問項目の内、1 項目（＝表 1 の 25. 自治体の主導的推進）が除外され、4 つの設問項目で 1 以上の固有値が得られた。最初は 4 つの細部因子（＝教育・ネットワーク・研修・自律性）を想定していたが、因子分析の結果、研修が国内研修と海外研修に分割することが妥当であることが判明したため、5 つの細部因子に変更した。また自律性に対する設問項目の 5 つの内、1 つが要因の必要基準を満たしておらず、4 つの設問項目に調整された。その結果、地域革新力強化を説明する 5 つの細部因子（＝教育・ネットワーク・国内研修・海外研修・自律性）の累積比率は 71.3%となり、設問項目の設計が

表 2 探索的因子分析の結果（地域革新力強化の場合）

Table 2 Exploratory factor analysis results(strengthen regional

innovation capability)

細部因子	設問項目	要因積載値	固有値	比率	累積比率	クロンバッハのアルファ係数
教育	1. 専門家教育プログラムの数	.625	2.710	9.3	56.2	0.912
	2. 専門家ワークショップの数	.530				
	3. 専門家教育講師の能力	.629				
	4. 専門家教育プログラムの教材開発	.635				
	5. 革新教育プログラムの数	.617				
	6. 革新教育ワークショップの数	.528				
	7. 革新教育プログラムの講師の能力	.695				
	8. 革新教育プログラムの教材開発	.626				
ネットワーク	9. フォーラムの数	.711	13.593	46.8	46.8	0.934
	10. フォーラムに対する満足度	.741				
	11. フォーラムによるネットワーク活用率	.722				
	12. フォーラムによる教育成果率	.699				
	13. セミナーの数	.675				
	14. セミナーに対する満足度	.722				
	15. セミナーによるネットワーク活用率	.764				
	16. セミナー教育の成果率	.711				
国内研修	17. 国内研修プログラムの数	.719	1.395	4.8	67.3	0.938
	18. 国内研修プログラムへの参加度	.829				
	19. 国内研修プログラムの成果度	.860				
	20. 国内研修プログラムの適合度	.787				
海外研修	21. 海外研修プログラムの数	.796	1.825	6.3	62.5	0.948
	22. 海外研修プログラムへの参加度	.901				
	23. 海外研修プログラムの成果度	.873				
	24. 海外研修プログラムの適合度	.864				
自律性	25. 自治体の主導的推進	.616	1.145	3.9	71.3	0.819
	26. 地域状況、住民意志の反映	.700				
	27. 地域の経済要素の効果的使用	.807				
	28. 地域特化産業の開発・育成	.790				
	29. 地域産業技術力の革新による経済的競争力の強化	.622				

適切であったことがうかがえる。

地域革新力強化に対する探索的因子分析の結果を表 2 に示した。なお、推進体制構築、地域経済活性化、内発的地域発展についても同様の分析を行ったが、結果は紙面の都合で割愛する。

(2) 推進体制構築

推進体制構成の 6 つの設問項目、推進体制活性化の 4 つの設問はすべて 1 以上の固有値が得られた。2 つの細部因子の累積比率は 85.6%を表している。この結果から設問項目の設定が適切であることが分かる。

(3) 地域経済活性化

加工業者支援・生産農家支援・ブランド化・流通支援・輸出支援・イベント支援・外部支援・都市農村交流に対する設問項目は全部 1 以上の固有値が得られた。8 つの細部因子の累積比率は 84.9%を表している。この結果から設問項目の設定が適切であることが分かる。

(4) 内発的地域発展

内発的地域発展の 7 つの設問項目はすべて 1 以上の固有値が得られた。細部因子の累積比率は 57.6%であり、他の主因子と比べてやや低いものの、一般的に累積比率が全体の 50%以上であれば、細部因子が主因子を十分に説明出来ていると判断できる。

2 研究モデルの妥当性の検討 - 確認的因子分析と構造方程式モデルの検証

確認的因子分析結果は、「 $\chi^2=306.482$, $d.f=191$, $p=.000$, $RMR=.032$, $RMSEA=.059$, $GFI=.907$, $AGFI=.864$, $IFI=.950$, $CFI=.950$ 」であり、この値は研究モデルが適切なモデルとして判断できる範囲内にある。複合信頼度 (Composite Reliability:CR) と平均分散抽出の値 (AVE) は、Bagozzi と Yi⁴⁾ が提示した基準 (=それぞれ 0.7 以上, 0.5 以上) より高い結果が出ており、細部因子と主因子を連結する標準化要因積載値が統計的に 95%信頼区間で有意であるため ($t>1.96$)⁵⁾、集中妥当性が立証された。

主因子の相関関係を表 4 に整理した。すべての相関係数の 95%信頼区間推定値 (相関係数 $\pm 2 \times$ 標準誤差) に 1.0 を含まないという条件⁵⁾と表 3 の各主因子の AVE が表 4 の斜線の上の方に示した主因子間の相関自乗値より大きいという条件⁶⁾を満たすため、判別妥当性が立証された。

研究モデルにおける構造方程式モデルの検証結果を図 2、図 3 に表した。研究モデル I に対する構造方程式モデルの値は「 $\chi^2=331.718$, $d.f=192$, $p=.000$, $RMR=.037$, $RMSEA=.065$, $GFI=.906$, $AGFI=.850$, $IFI=.940$, $CFI=.939$ 」、研究モデル II に対する構造方程式モデルの値は「 $\chi^2=445.583$, $d.f=194$, $p=.000$, $RMR=.038$, $RMSEA=.087$, $GFI=.869$, $AGFI=.816$, $IFI=.902$, $CFI=.900$ 」である。共分散構造分析の一般的評価基準となる指標値と比較すると、以上の 2 つのモデルの検証結果は両者とも全般的に満足できる水準にあることが示されたため、これらのモデルはどちらも適切であると判断できる。

3 研究モデルの経路の検証

研究モデルにおける構造方程式モデルの経路分析の結果は以下の通りである。

(1) 研究モデル I の場合

①地域革新力強化は、推進体制構築に強い影響 (estimate=.853, $t=10.905$) を与えていると言える (経路 I-1 は採択)。②推進体制構築は地域経済活性化に有意な影響 (estimate=.793, $t=7.866$) を与えていると言える (経路 I-2 は採択)。③推進体制構築は内発的地域発展に有意な影響を与えているとは言えない (estimate=.174, $t=0.975$)。よって経路 I-3 は棄却された。④地域革新力の強化は内発的地域発展に有意な影響を与えているとは言えない (estimate=.357, $t=1.276$)。よって経路 I-4 は棄却された。一方、⑤地域経済活性化は内発的地域発展に有意な影響 (estimate=.409, $t=3.284$) を与えていると言える (経路 I-5 は採択)。

表 3 確認的因子分析の結果

Table 3 Confirmatory factor analysis results

主 因子	細部因子	標準 要因 積載値	標準 誤差	t	AVE	複合 信頼度	適合 指数
地域 革新力 強化	教育	.879	.013	6.448	.743	.935	χ^2 =306.48, d.f =191, P =.000, RMR =.032, RMSEA =.059, GFI =.907, AGFI =.864, IFI =.950, CFI =.950
	ネットワーク	.897	.016	5.854			
	国内研修	.768	.024	8.626			
	海外研修	.740	.040	8.929			
	自律性	.743	.026	8.727			
推進体制構築	推進体制構成	.822	.033	6.595	.841	.913	
	推進体制活性化	.930	.026	2.895			
地域 経済 活性化	加工業者支援	.688	.043	8.508	.676	.936	
	生産農家支援	.822	.024	7.095			
	ブランド化	.770	.031	7.825			
	流通支援	.748	.037	8.505			
	輸出支援	.717	.042	8.393			
	イベント支援	.743	.041	8.392			
	外部支援	.685	.046	8.744			
	都市農村交流	.749	.029	7.921			
内発的 地域 発展	新活力事業による地域資源の活用度の増加	.721	.036	8.416	.672	.934	
	新活力事業による地域事業の多変化	.684	.039	8.988			
	新活力事業による郷土企業家の育成	.690	.038	8.456			
	新活力事業による地域内主体間のパートナーシップ	.838	.023	7.004			
	新活力事業による外部への挑戦・革新力の増加(社会経済的面)	.804	.027	7.213			
	新活力事業による社会的学習能力の向上	.689	.036	8.460			
	新活力事業による地域内協力促進と外部資本マネージメント体制構築	.745	.030	8.407

図 2 構造方程式モデル (研究モデル I の場合)

Fig.2 Structural equation model (study model I)

図 3 構造方程式モデル (研究モデル II の場合)

Fig.3 Structural equation model (study model II)

表4 主因子間の相関行列

Table 4 Cross-correlation matrix of the main factors

区分	平均	標準偏差	地域革新力強化	推進体制構築	地域経済活性化	内発的地域発展
地域革新力強化	3.47	0.60		.624	.646	.661
推進体制構築	3.59	0.74	.790*** (.042)		.518	.558
地域経済活性化	3.49	0.59	.804*** (.035)	.720*** (.042)		.656
内発的地域発展	3.72	0.57	.813*** (.029)	.747*** (.035)	.810*** (.029)	

注) N=173. * $p < 0.10$ ** $p < 0.05$ *** $p < 0.01$. 斜めの線の下は主因子間の相関係数 (括弧内の数字は標準誤差), 斜めの線の上は主因子間の相関自乗値

(2) 研究モデルⅡの場合

①地域革新力の強化は、地域経済活性化に有意な影響 (estimate=.701, $t=7.719$) を与えていると言える (経路Ⅱ-1 は採択)。②推進体制構築は地域経済活性化に有意な影響 (estimate=.373, $t=5.509$) を与えていると言える (経路Ⅱ-2 は採択)。③ 地域経済活性化は内発的地域発展に有意な影響 (estimate=.825, $t=5.109$) を与えていると言える (経路Ⅱ-3 は採択)。

4 新活力事業の推進モデル

研究モデルⅠでは、地域革新力強化および推進体制構築から内発的地域発展へ至る2つの経路は棄却されたが、地域革新力を強化した後、推進体制を構築し、その後地域経済活性化を通じて内発的地域発展を図る経路 (= 地域革新力強化→推進体制構築→地域経済活性化→内発的地域発展) は採択された。一方、研究モデルⅡでは、地域革新力強化と推進体制構築が同時に進み、それが地域経済活性化を促し、内発的地域発展を図る経路 (= 「地域革新力強化・推進体制構築→地域経済活性化→内発的地域発展」) を仮定したが、全ての経路が採択された。以上の分析結果から、地域経済活性化を完全媒介因子として位置づけていた研究モデルⅡの方がより適切であることが検証された。

研究モデルⅡでは、地域経済活性化を完全媒介因子として設定していたが、研究モデルⅠにおいても結果的に、地域経済活性化のみが直接、内発的地域発展に寄与すること (完全媒介因子になったこと) は、持続可能な経済システムの構築が内発的地域発展の実現のために決定的に重要であったことが推察される。

さらに、研究モデルⅡの結果を踏まえると、地域経済活性化を実現するためには、まず、地域革新力強化と推進体制構築を並行して推進すること、すなわち、しっかりした主体の形成とそれを支える推進体制づくりが特に重要であることを示唆していた。

Ⅳ おわりに

本研究は、新活力事業の趣旨を考慮しながら、地域開発事業の成果評価分野の研究において、韓国では初めて開発事業の政策目的を反映した新活力事業の推進モデル (内発的地域発展に至る影響経路) に対する検証を試みた点に意義がある。その結果、地域革新力強化と推進体制構築を同時に進め、それが地域経済活性化に波及するという段階的な推進モデルが明らかになった。

筆頭著者は新活力事業に専門家として継続的に関与してきたが、その経験に照らして考えると、新活力事業は新たにソフト事業 (住民能力強化、推進体制構築など) を取り入れているが、それ以前の農村開発事業には無かったため、ソフト事業に対して公務員と住民の理解が足りないまま推進された側面も否めない。また、新活力事業は3年間の事業期間の中で、地域革新力量強化と推進体系構築と地域経済活性化を同時に推進したが、専門家と担い手不足の問題、参加主体間の意見の対立、消極的住民参加という問題⁷⁾が発生していた。したがって、実際には、主体形成と体制構築は容易ではなかったこと、逆にこれに成功した地区が地域経済活性化を実現し、ひいては内発的地域発展を達成しえたことがうかがえる。

今後は、本研究の結果を踏まえて、他の農村地域を対象とする地域開発事業に研究対象を広げ、結果の普遍性をさらに検証する必要がある。

注

注1) ASP (Actor, System, Project) モデルに基づいて、住民代表、企業、生産者組織、専門家などの地域主体 (Actor) がお互いに信頼、協力をするネットワーク (System) を通じて、特産物と地域の資源を活用した1, 2, 3次産業を複合し、都市農村交流の活動 (Project) を行った。(引用文献8) を参照)

注2) 新活力事業とは中央政府主導のトップダウン型から推進されてきた既存の農村開発事業と異なって、地域が自律的に事業内容を企画・選定し、地域発展の力を培養していくボトムアップ型の方式を韓国では初めて取り入れた農村開発政策事業である。

新活力事業において内発的地域発展とは、地域の問題とこれに対する解決方法は地域がもともと分かっている考え方を基に、地域住民が主体になって地域の特性に適合する事業計画の樹立・推進に対する地域の自律性の強化、これのための制度と推進システムの構築、民・官のネットワークの構築形成、地域リーダーの育成、所得・雇用の創出基盤を作るなど自律的な発展力を強化すること

である。(引用文献8)を参照)

注3) 本研究における推進モデルとは、新活力事業から内発的地域発展に至る影響の波及メカニズムをさす。また、後述の研究モデルⅠ、Ⅱは、本研究において仮説として設定された推進モデルをさす。

注4) 媒介因子は、独立因子と従属因子を連結する役割を持つ変数である。媒介因子は独立因子の結果であり、同時に従属因子の原因になる変数である。媒介因子は独立因子と従属因子の関係に隠れている因果的構造を理解するために利用する。

その際、媒介因子が追加されたモデルⅡで独立因子が従属因子に及ぼす効果(c)が0に近いと媒介効果は完璧であると言える(下図参照)。これを完璧媒介(full mediation)または完全媒介(complete mediation)という。一方、媒介因子が追加されたモデルで(c)の値が統計的に有意であり、かつ、媒介因子が無いモデルⅠでの独立因子の効果(t)より小さく、「独立因子と媒介因子の関係(a)」と「媒介因子と従属因子の関係(b)」が有意であれば媒介効果は部分的であるといえる。これを部分媒介(partial mediation)という。

■モデルⅠ

■モデルⅡ

注5) ここで、妥当性とは、特定の概念(主因子あるいは細部因子に相当)を測定するために開発した測定道具(設問項目)がその属性を正しく表しているかをさす。

注6) 集中妥当性とは同一の概念を測定するために最大限異なる測定方式を用意し、これによって測定された値の間にも高い相関関係が存在している状態をさす。例えば内発的地域発展を測定するために、本研究ではお互いに異なる7つの設問項目を示し

ており、これが内発的地域発展という概念を正しく表しているかどうかを AMOS の標準要因積載値から確認した。一般的に標準要因積載値が 0.5 以上、t の値が 1.96 以上である場合、集中妥当性は高いと判断される。

注7) 判別妥当性とは異なる概念を測定する際に得られた測定値の間には相関関係が小さくならないことをさす。

引用文献

- 1) 농림수산식품부(韓国農林水産食品部)(2011):韓国・新活力事業の成果分析と発展方法,第2期新活力事業を中心に(原文韓国語),ソウル.
- 2) 우윤석(ウユンソク)(2004):落後地域開発のための新活力事業の適切な推進戦略に関する研究(原文韓国語).国土研究,43,21-36.
- 3) 박주영(パクジュヨン)・송미령(ソンミリョン)(2007):新活力事業推進の論点と課題(原文韓国語).農村経済,10(3),83-108.
- 4) Bagozzi, R. P. and Y. Yi(1988):On the evaluation of structural equation models, Journal of the Academy Marketing Science, Vol.16, 74-94.
- 5) Anderson, J. C. and D. W. Gerbing(1988):Structural equation modeling in practice-a review and recommended two-step approach-, Psychological Bulletin, Vol.103, 411-423
- 6) Fornell, C. and D. Larcker(1981):Evaluating structural equation models with unobservable variables and measurement errors, Journal of Marketing Research, Vol.18, No.1, 39-50.
- 7) 孫銀一・星野敏・송미령(ソンミリョン)(2012):P DCA を適応した韓国・新活力事業の成果管理実証分析(原文韓国語),農村経済(韓国),第35巻4号,19-39.
- 8) 국가균형발전위원회(国家均衡発展委員会)(2007):均衡発展政策教本-新活力事業(原文韓国語).高麗出版,ソウル,65-79.

Summary: The Korean Revitalization Project was to reflect radical changes in the idea and philosophy of rural development. The Revitalization Project which started in 2005 was terminated in 2010. Accordingly, this paper aims to evaluate the policy model outcomes of Revitalization Project. To accomplish this study purpose, 173 response samples from 70 cities and counties were collected. According to the verifications of study model I and II, the endogenous rural development is achieved after the revitalization of local economy through the establishment of promotion system and the local innovation capability strengthening.

キーワード(Keywords): 韓国新活力事業(Korean new revitalizing project), 落後地域(backward regions), 内発的地域発展(Indigenous rural development), 推進体制(Progressing model)

(2013年5月19日 原稿受理)

(2013年10月9日 採用決定)